

## 大垣市障がい者総合支援プランについて

### 1 計画の概要

大垣市障がい者総合支援プラン		
計画名	大垣市第4次障害者計画	大垣市第6期障害福祉計画・ 第2期障害児福祉計画
根拠法	障害者基本法	障害者総合支援法、児童福祉法
趣旨	障がい者のための施策全般に関する基本的な計画	障がい福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供の確保に関する計画

### 2 計画の期間

令和3年度から令和5年度までの3年間

### 3 基本理念

障がいのある人もない人も互いの個性を尊重し、共に支え合い、安心して自分らしく暮らせる、共生社会づくり

### 4 大垣市第4次障害者計画

#### (1) 施策目標と事業数

施策目標	事業数（全75事業）
1 自立した暮らしの支援	22事業
2 社会参加の促進	27事業
3 安心できるまちづくりの推進	26事業

#### (2) 令和3年度事業実績

施策事業全75事業の実績は次のとおり。

【進捗状況 ◎計画より拡充 ○計画どおり実施 ー評価対象外】

進捗状況	事業数	主な事業内容（ ）内数字は事業番号
拡充 (◎)	4事業 (全体の5%)	詳細は次項参照
継続 (○)	70事業 (全体の94%)	(3)総合的・専門的な相談支援体制の確保、(11)地域生活への移行促進、(25)発達障がい児への支援、(55)障がい者差別の解消の推進 ほか
評価対象外 (ー)	1事業 (全体の1%)	(30)障がいのある児童・生徒の進路指導の推進 ※コロナ禍で職場見学会が中止となったため

(3) 拡充事業の内容

番号	施策事業（担当課）	拡充内容
25-4	発達障がい児への支援（学校教育課）	就学のための教育相談件数および臨床心理士による個別知能検査実施件数が増加 （相談件数）計画：250件 実績：325件 （検査数）計画：200人 実績：289人
54	行政手続のオンライン化の推進（情報企画課）	電子申請サービスによるオンライン手続数が増加 計画：42件 実績：146件
68	福祉避難所の確保（社会福祉課）	障害福祉サービス事業所（1か所）を福祉避難所に追加指定
75	福祉人材の確保（障がい福祉課）	居宅介護等人材就労支援奨励金の交付件数が増加 計画：2件 実績：8件

(4) 令和4年度事業計画の主な事業

○No.42 社会参加に向けた多様な支援（障がい福祉課）

- ・重度障がい者が就学に必要な身体介護等を提供する「重度訪問介護利用者大学修学支援事業」を創設

○No.62 心のバリアフリーの推進（障がい福祉課）

- ・「手話講演会」や「ミニ手話講座」による理解啓発を実施
- ・就労支援事業所および大学生の参加による「授産製品魅力向上ワークショップ」を通じて、若い世代を中心とする市民への理解啓発を図る

## 5 大垣市第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画

(1) 障がい福祉サービス種類別事業数

サービス種類	事業数（全44事業）
1 障害福祉サービス	21事業
2 地域生活支援事業	16事業
3 障害児福祉サービス	7事業

(2) 令和3年度事業実績

サービス全44事業の実績は次のとおり。

進捗状況	事業数	主なサービス内容
計画数値達成率 （90%以上 ○）	32事業 （全体の73%）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護</li> <li>・行動援護</li> <li>・訪問入浴</li> <li>・就労継続支援</li> <li>・地域移行支援</li> <li>・児童発達支援</li> </ul>
計画数値達成率 （50%以上 90%未満 □）	5事業 （全体の11%）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度利用支援事業</li> <li>・移動支援事業</li> <li>・日中一時支援事業</li> </ul>

計画数値達成率 (50%未満 ■)	4事業 (全体の9%)	詳細は次項参照
評価対象外 (一)	3事業 (全体の7%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度障害者等包括支援</li> <li>・自立訓練（機能） ・ 自立生活援助</li> </ul> ※令和3年度計画数値の設定がないため

(3) 計画数値達成率50%未満のサービスとその理由・計画数値確保の方策

※人分は実利用者数、人日分は延べ利用日数を示す

サービス種類		未達成の理由と確保の方策
計画数値	実績数値	
地域定着支援		当事者本人の意思や地域の理解、支援体制等が必要であり、事業の推進が難しいため →地域移行を目指した本人への相談支援と市民への理解啓発を進め、事業の利用を促す
月1人分	月0人分	
手話奉仕員養成研修事業		新型コロナウイルス感染症拡大防止により、手話奉仕員養成講座が中止となったため →感染防止対策を行った上で、養成講座を開催し、手話に興味を持ってもらう行事を通じて、受講者や修了者の増加を図る
年12人	年0人	
保育所等訪問支援		保護者の利用ニーズが少ないため →相談支援を通じ、支援が必要な児童の利用につなぐ
月1人日分	月0人日分	
居宅訪問型児童発達支援		サービス利用を希望する児童が現状いないため →サービスの周知とニーズの把握に努め、サービス利用を働きかけていく
月5人日分	月0人日分	

(4) 令和4年度事業計画

各サービスや事業の令和4年度計画数値を達成するため、相談支援による利用の促進や、手帳交付時の案内、広報媒体による周知を行うとともに、障がい者の暮らしを支える協議会等を通じて、地域のニーズや課題等の情報共有と関係機関の連携などに取り組む。

## 6 次期計画の策定について

「大垣市障がい者総合支援プラン」の計画期間が、令和5年度末をもって満了するため、今年度から2か年で次期計画の策定に取り組む。

令和4年度は、計画策定の基礎資料とするため、市内の障がい者等を対象にした障がい福祉実態調査（アンケート調査）や、各関係団体へのヒアリング調査を実施する。

